



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 ホクト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1379 URL https://www.hokto-kinoko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 雅義
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高藤 富夫 TEL 026-259-5955
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	31,617	0.4	△4,397	—	△2,769	—	△2,208	—
2022年3月期第2四半期	31,497	—	△913	—	△725	—	△612	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △2,398百万円（—%） 2022年3月期第2四半期 △898百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△69.89	—
2022年3月期第2四半期	△19.45	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	104,039	50,584	48.6
2022年3月期	104,933	54,509	51.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 50,584百万円 2022年3月期 54,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	50.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,200	6.0	△960	—	990	△72.9	320	△87.4	10.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2 Q	33,359,040株	2022年3月期	33,359,040株
2023年3月期2 Q	1,750,780株	2022年3月期	1,782,109株
2023年3月期2 Q	31,597,031株	2022年3月期2 Q	31,499,650株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は2022年11月18日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンライン配信にて実施する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料等については当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、7月以降の新型コロナウイルス感染症第7波の急拡大に加えまして、中国のロックダウンによるサプライチェーンの混乱、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や資源・エネルギー価格の上昇、急激な円安の進行など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは消費者の皆様及び従業員の安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しつつ、きのこ事業を中心として、健康食材である「きのこ」の研究開発、生産、販売を通してより多くの皆様へ、おいしさと健康をお届けできるよう事業活動を行ってまいりました。また、「きのこで健康を届けることを使命に市場と消費を拡大する」及び「利益の創出と企業の社会的責任を両立する」を経営ビジョンとする新しい中期経営計画を策定し、2021年4月から取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高316億17百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業損失43億97百万円（前年同四半期営業損失金額9億13百万円）、経常損失27億69百万円（同経常損失金額7億25百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は22億8百万円（同親会社株主に帰属する四半期純損失金額6億12百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の生産量は、ブナピーを含めブナシメジ23,565 t（前年同四半期比5.0%増）、エリンギ8,988 t（同2.7%減）、マイタケ7,785 t（同20.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

「国内きのこ事業」

生産部門におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しつつ、衛生管理をより徹底し、品質の向上と安定栽培に努め、安全・安心なきのこを提供してまいりました。

研究部門におきましては、品質管理体制の強化、付加価値の高い新製品の開発、既存のきのこの改良及びきのこの薬理効果や機能性の追求に取り組んでまいりました。

営業部門におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で直接的な販促活動が出来ない厳しい状況の中、きのこ需要を喚起すべく、健康・美容・スポーツを3本柱とした「きのこで菌活」を提唱し、鮮度に拘った営業活動を行ってまいりましたが、第一四半期と同様、野菜相場が安値で推移したことにより、きのこの価格も昨年に比べ安値で推移いたしました。

以上の結果、国内きのこ事業全体の売上高は188億96百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。

[海外きのこ事業]

米国の現地法人「HOKTO KINOKO COMPANY」におきましては、売上高は堅調に推移いたしましたが、輸入品との競合や物価高騰の影響で、営業利益は計画を若干下回りました。台湾の現地法人「台湾北斗生技股份有限公司」におきましては、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和されたことにより国内観光と外食産業が一気に拡大した中で、小売り市場全体が苦戦し、きのこの販売も苦戦いたしました。伝統市場も不調であったものの、飲食店系は徐々に発注量が伸びてまいりましたが、売上高は計画を下回りました。マレーシアの現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」におきましては、第一四半期同様マレーシア国内では、旅行、外食、贅沢品の購入等、コロナ禍で制限されていた行動が活発化いたしました。しかしインフレ圧力や中国国内のコロナ禍による厳しい行動制限により、ASEAN域内へのきのこの輸出が活発化したことで非常に安値での取引が行われ、当社のきのこの販売にも影響がでました。その結果、売上高、営業利益共に計画を下回ることとなりました。

以上の結果、海外きのこ事業全体の売上高は31億48百万円（同9.5%増）となりました。

[加工品事業]

加工品事業におきましては、水煮・冷凍などのきのこの加工品の販売を行うとともに、新商品の開発および市場開拓に取り組んでまいりました。食品NBメーカー・外食部門はデリカ向け商品や中食向け商品が好調だったほか、青果向け市販加工商品も乾燥椎茸・水煮・炊込みご飯の素などを中心に順調な販売となりました。コンビニエンスストアではこの時期の採用メニューが思うように決まらず苦戦いたしました。通販事業では、新商品のスープ2品種が好調で自社ECサイトを中心に売上は伸びました。また、子会社の株式会社アーデンにおきましては、引き続きOEM事業で主要得意先からの受注が好調に推移したため、売上高は計画を上回りました。

以上の結果、加工品事業の売上高は39億49百万円（同10.4%増）となりました。

〔化成品事業〕

包装資材を主要事業とする第一事業部では、食品トレーやフィルム・ラップなど資材の相次ぐ値上げについて対処したほか、生産性向上に資する機械販売等に努め、売上及び収益力の強化を図ってまいりました。自社製品の生産・販売及び農業資材販売を中心とする第二事業部では、原料価格上昇と仕入品の調達に不安定さが増す中、自社製品の新規受注に注力するとともにきのこ生産農家向けの培地等欠品防止に努め、お客さまの負託に応える営業を徹底してまいりました。

以上の結果、化成品事業の売上高は56億23百万円（同6.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は276億2百万円となり、前連結会計年度末より5億2百万円増加いたしました。固定資産は764億36百万円となり、前連結会計年度末より13億96百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産19億63百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は1,040億39百万円となり、前連結会計年度末より8億94百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は310億87百万円となり、前連結会計年度末より93億30百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金51億44百万円及び流動負債のその他に含まれる1年内返済予定の長期借入金40億16百万円の増加によるものであります。固定負債は223億67百万円となり、前連結会計年度末より62億99百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金59億69百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は534億54百万円となり、前連結会計年度末より30億30百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は505億84百万円となり、前連結会計年度末より39億25百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失22億8百万円を計上し配当金15億90百万円を支払ったことによる利益剰余金37億98百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.6%（前連結会計年度末は51.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、きのこの需要・価格を想定することは困難ではありますが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき算定した業績予想を公表いたします。詳細につきましては、本日公表いたしました

「営業外収益（為替差益）の計上及び第2四半期業績予想と実績値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,481	11,467
受取手形及び売掛金	5,916	6,597
商品及び製品	1,975	2,916
仕掛品	4,173	5,023
原材料及び貯蔵品	945	1,069
その他	1,635	559
貸倒引当金	△27	△30
流動資産合計	27,100	27,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,934	71,130
減価償却累計額	△32,339	△33,873
建物及び構築物(純額)	37,595	37,257
機械装置及び運搬具	66,786	68,021
減価償却累計額	△50,418	△53,455
機械装置及び運搬具(純額)	16,368	14,565
土地	14,418	14,521
その他	2,292	2,449
減価償却累計額	△1,899	△1,983
その他(純額)	392	466
有形固定資産合計	68,774	66,811
無形固定資産		
のれん	46	27
その他	204	214
無形固定資産合計	250	241
投資その他の資産		
投資有価証券	5,664	5,710
退職給付に係る資産	1,040	1,070
その他	2,118	2,764
貸倒引当金	△14	△162
投資その他の資産合計	8,807	9,383
固定資産合計	77,832	76,436
資産合計	104,933	104,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,763	6,405
短期借入金	4,951	10,095
未払法人税等	1,002	228
賞与引当金	1,016	1,101
その他	9,022	13,256
流動負債合計	21,757	31,087
固定負債		
長期借入金	17,753	11,783
新株予約権付社債	9,719	9,719
退職給付に係る負債	382	383
資産除去債務	240	258
その他	572	223
固定負債合計	28,666	22,367
負債合計	50,423	53,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,728	5,728
利益剰余金	45,888	42,090
自己株式	△3,318	△3,254
株主資本合計	53,798	50,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,038	1,089
為替換算調整勘定	△205	△461
退職給付に係る調整累計額	△122	△107
その他の包括利益累計額合計	710	520
純資産合計	54,509	50,584
負債純資産合計	104,933	104,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	31,497	31,617
売上原価	25,307	28,476
売上総利益	6,190	3,141
販売費及び一般管理費	7,103	7,538
営業損失(△)	△913	△4,397
営業外収益		
受取配当金	73	88
受取地代家賃	54	48
為替差益	73	1,512
助成金収入	2	9
その他	26	37
営業外収益合計	231	1,697
営業外費用		
支払利息	37	47
その他	6	20
営業外費用合計	43	68
経常損失(△)	△725	△2,769
特別利益		
固定資産売却益	1	1
その他	0	—
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	0	1
その他	0	0
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△725	△2,769
法人税、住民税及び事業税	214	209
法人税等調整額	△327	△770
法人税等合計	△112	△560
四半期純損失(△)	△612	△2,208
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△612	△2,208

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△612	△2,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△427	50
為替換算調整勘定	118	△255
退職給付に係る調整額	23	14
その他の包括利益合計	△285	△190
四半期包括利益	△898	△2,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△898	△2,398
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。